

令和 4 年 度

甲州市 一般会計 決算審査意見書
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

甲 州 監 第 1 9 号
令和5年8月22日

甲 州 市 長 鈴 木 幹 夫 様

甲 州 市 監 査 委 員 長 瀬 静 男

甲 州 市 監 査 委 員 青 柳 好 文

令和4年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査
に付された、甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 概 要	2

(1) 一 般 会 計

総括	4
歳入	5
歳出	15

(2) 特 別 会 計

①国民健康保険事業特別会計	21
②診療所事業特別会計	24
③後期高齢者医療特別会計	25
④介護保険事業特別会計	27
⑤居宅介護予防支援事業特別会計	29
⑥大藤財産区特別会計	30
⑦神金財産区特別会計	31
⑧萩原山財産区特別会計	32
⑨竹森入財産区特別会計	33
⑩岩崎山保護財産区管理会特別会計	34

6	審 査 所 見	35
---	---------	----

財産に関する調書

①公有財産	38
②物品	38
③基金	39

(注)

- 1 文中及び各票の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。従って構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いている、ポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 (0)……………算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
(0.0)……………該当数値があるが単位未満のもの
(—)……………該当数値のないもの
(△)……………減少または不足
(皆増)……………前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
(皆減)……………前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和4年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和4年度 一般会計歳入歳出決算
令和4年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
令和4年度 財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月7日から令和5年8月9日まで

3 審査の方法

審査に付された、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに証憑書類の照合精査や、関係職員から内容を聴取し、予算執行状況及び財政状況等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されている。

計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は、次のとおりである。

5 審査の概要

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		
			決 算 額	予算と決算の比較	収入率
一 般 会 計		23,683,341,651	22,952,686,819	△730,654,832	96.9
特 別 会 計		8,805,986,000	8,659,076,431	△146,909,569	98.3
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	4,379,576,000	4,188,482,729	△191,093,271	95.6
	診 療 所 事 業	62,236,000	68,186,958	5,950,958	109.6
	後 期 高 齢 者 医 療	505,340,000	504,259,567	△1,080,433	99.8
	介 護 保 険 事 業	3,820,841,000	3,843,742,117	22,901,117	100.6
	居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業	9,450,000	19,900,056	10,450,056	210.6
	大 藤 財 産 区	4,522,000	5,848,427	1,326,427	129.3
	神 金 財 産 区	6,052,000	7,478,045	1,426,045	123.6
	萩 原 山 財 産 区	12,502,000	12,845,611	343,611	102.7
	竹 森 入 財 産 区	725,000	4,013,349	3,288,349	553.6
	岩崎山保護財産区管理会	4,742,000	4,319,572	△422,428	91.1
合 計		32,489,327,651	31,611,763,250	△877,564,401	97.3

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 32,489,327,651 円

歳入決算額 31,611,763,250 円（収入率 97.3%）

歳出決算額 30,480,571,498 円（執行率 93.8%）

歳入歳出差引額（形式収支額）1,131,191,752 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 70,038,354 円を除いた、令和4年度決算の実質収支額は 1,061,153,398 円となった。

(単位：円・％)

歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
21,964,245,621	1,719,096,030	92.7	988,441,198	70,038,354	918,402,844
8,516,325,877	289,660,123	96.7	142,750,554	0	142,750,554
4,162,419,909	217,156,091	95.0	26,062,820	0	26,062,820
57,100,985	5,135,015	91.7	11,085,973	0	11,085,973
501,953,694	3,386,306	99.3	2,305,873	0	2,305,873
3,762,269,670	58,571,330	98.5	81,472,447	0	81,472,447
8,879,870	570,130	94.0	11,020,186	0	11,020,186
2,793,619	1,728,381	61.8	3,054,808	0	3,054,808
5,506,596	545,404	91.0	1,971,449	0	1,971,449
10,627,880	1,874,120	85.0	2,217,731	0	2,217,731
464,787	260,213	64.1	3,548,562	0	3,548,562
4,308,867	433,133	90.9	10,705	0	10,705
30,480,571,498	2,008,756,153	93.8	1,131,191,752	70,038,354	1,061,153,398

(1) 一般会計

総括

令和4年度の一般会計決算は、予算現額 23,683,341,651 円（前年度比 1,446,994,651 円、6.5%増）に対し、決算額は歳入総額 22,952,686,819 円（前年度比 828,030,765 円、3.7%増）、歳出総額 21,964,245,621 円（前年度比 1,119,324,696 円、5.4%増）であり、歳入歳出の差引残額は 988,441,198 円（前年度比△291,293,931 円、22.8%減）、翌年度へ繰り越すべき財源 70,038,354 円（前年度比△6,686,696 円、8.7%減）を差し引いた実質収支額は 918,402,844 円（前年度比△284,607,235 円、23.7%減）である。

一般会計前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	23,683,341,651	22,236,347,000	1,446,994,651
歳 入 決 算 額	22,952,686,819	22,124,656,054	828,030,765
歳 出 決 算 額	21,964,245,621	20,844,920,925	1,119,324,696
歳 入 歳 出 差 引 額	988,441,198	1,279,735,129	△291,293,931
翌年度へ繰り越すべき財源	70,038,354	76,725,050	△6,686,696
実 質 収 支 額	918,402,844	1,203,010,079	△284,607,235
歳 入 予 算 収 入 率	96.9	99.5	△2.6
歳 出 予 算 執 行 率	92.7	93.7	△1.0

歳 入

令和４年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 23,683,341,651 円に対し、収入済額は 22,952,686,819 円であり、予算現額と収入済額との比較では△730,654,832 円の減であり、収入率は 96.9%である。

一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 市 税	4,154,110,000	4,187,408,618	33,298,618	100.8	19.2
2 地 方 譲 与 税	126,384,000	129,807,000	3,423,000	102.7	0.6
3 利 子 割 交 付 金	1,400,000	1,417,000	17,000	101.2	0.1
4 配 当 割 交 付 金	20,000,000	17,327,000	△2,673,000	86.6	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	15,025,000	△975,000	93.9	0.1
6 法人事業税交付金	51,000,000	51,034,000	34,000	100.1	0.2
7 地方消費税交付金	690,000,000	730,557,000	40,557,000	105.9	3.3
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	17,174,360	1,174,360	107.3	0.1
9 環境性能割交付金	14,000,000	14,702,000	702,000	105.0	0.1
10 地方特例交付金	19,234,000	19,322,000	88,000	100.5	0.1
11 地 方 交 付 税	5,820,540,000	5,966,977,000	146,437,000	102.5	27.4
12 交通安全対策特別交付金	2,472,000	1,870,000	△602,000	75.6	0.1
13 分担金及び負担金	45,427,000	42,376,173	△3,050,827	93.3	0.2
14 使用料及び手数料	174,493,000	164,020,921	△10,472,079	94.0	0.7
15 国 庫 支 出 金	3,155,224,601	2,927,936,103	△227,288,498	92.8	13.4
16 県 支 出 金	1,636,554,000	1,201,910,815	△434,643,185	73.4	5.5
17 財 産 収 入	13,173,000	8,905,290	△4,267,710	67.6	0.1
18 寄 附 金	3,203,100,000	3,149,709,450	△53,390,550	98.3	14.5
19 繰 入 金	1,562,927,000	1,491,027,168	△71,899,832	95.4	6.8
20 繰 越 金	1,279,735,050	1,279,735,129	79	100.0	5.8
21 諸 収 入	247,510,000	246,716,300	△793,700	99.7	1.1
22 市 債	1,434,058,000	1,287,458,000	△146,600,000	89.8	0.4
23 自動車取得税交付金	0	270,492	270,492	—	0.1
合 計	23,683,341,651	22,952,686,819	△730,654,832	96.9	100

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	4,154,110,000	4,276,842,221	4,187,408,618	100.8	97.9	2,532,847	86,900,756
令和3年度	4,042,883,000	4,126,687,059	4,044,335,943	100.0	98.0	6,964,138	75,386,978
前年度比較	111,227,000	150,155,162	143,072,675	128.6	95.3	△4,431,291	11,513,778
増減率	2.8	3.6	3.5	—	—	△63.6	15.3

調定額 4,276,842,221 円に対して、収入済額は 4,187,408,618 円、調定額に対する収納率は 97.9%、市税収入額が一般会計の歳入総額に占める割合は 19.2%である。

各項別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 年度	令和4年度			令和3年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
市 民 税	1,633,265,421	1,613,899,580	98.8	1,537,498,136	1,520,517,776	98.9
固 定 資 産 税	2,126,891,000	2,063,702,635	97.0	2,090,416,437	2,030,824,598	97.1
軽 自 動 車 税	157,302,501	154,304,100	98.1	150,131,301	147,717,300	98.4
市 た ば こ 税	208,876,083	208,876,083	100.0	202,673,691	202,673,691	100
入 湯 税	11,502,900	11,502,900	100.0	11,476,575	11,476,575	100
都 市 計 画 税	139,004,316	135,123,320	97.2	134,490,919	131,126,003	97.5
合 計	4,276,842,221	4,187,408,618	97.9	4,126,687,059	4,044,335,943	98.0

市民税の内訳は、個人市民税が 1,469,469,280 円、法人市民税が 144,430,300 円である。

また、固定資産税 2,063,702,635 円のうち 49,344,000 円は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金である。

比較増減	
調定額	収入済額
95,767,285	93,381,804
36,474,563	32,878,037
7,171,200	6,586,800
6,202,392	6,202,392
26,325	26,325
4,513,397	3,997,317
150,155,162	143,072,675

税目別不納欠損状況

(単位：円)

区 分 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
市 民 税	503,147	2,061,699	△1,558,552
固 定 資 産 税	1,791,700	4,519,639	△2,727,939
軽 自 動 車 税	113,300	277,500	△164,200
都 市 計 画 税	124,700	105,300	19,400
合 計	2,532,847	6,964,138	△4,431,291

不納欠損額は 2,532,847 円で、前年度に比べると △4,431,291 円減である。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	126,384,000	129,807,000	129,807,000	102.7	100	0
令和3年度	118,596,000	127,970,000	127,970,000	107.9	100	0
前年度比較	7,788,000	1,837,000	1,837,000	—	—	0
増減率	6.6	1.4	1.4	—	—	—

地方譲与税は、国税であり地方揮発油税、自動車重量税が各譲与税法に基づき譲与される。
内訳は、地方揮発油譲与税 28,217,000 円、自動車重量譲与税 84,458,000 円、森林環境譲与税 17,132,000 円である。

収入済額は 129,807,000 円で、前年度と比べると 1,837,000 円 (1.4%) の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	1,400,000	1,417,000	1,417,000	101.2	100	0
令和3年度	2,900,000	2,661,000	2,661,000	91.8	100	0
前年度比較	△1,500,000	△1,244,000	△1,244,000	—	—	0
増減率	△51.7	△46.7	△46.7	—	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付される。

収入済額は 1,417,000 円で、前年度と比べると △1,244,000 円 (△46.7%) の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	20,000,000	17,327,000	17,327,000	86.6	100	0
令和3年度	20,000,000	18,864,000	18,864,000	94.3	100	0
前年度比較	0	△1,537,000	△1,537,000	—	—	0
増減率	0.0	△8.1	△8.1	—	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付される。

収入済額は 17,327,000 円で、前年度と比べると △1,537,000 円 (△8.1%) の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	16,000,000	15,025,000	15,025,000	93.9	100	0
令和3年度	20,000,000	24,448,000	24,448,000	122.2	100	0
前年度比較	△4,000,000	△9,423,000	△9,423,000	—	—	0
増減率	△20.0	△38.5	△38.5	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付される。

収入済額は15,025,000円で、前年度と比べると△9,423,000円(△38.5%)の減である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	51,000,000	51,034,000	51,034,000	100.1	100	0
令和3年度	25,000,000	28,992,000	28,992,000	116.0	100	0
前年度比較	26,000,000	22,042,000	22,042,000	—	—	0
増減率	104.0	76.0	76.0	—	—	—

法人事業税の一部を財源として、令和4年度は県に納入された法人事業税の7.7%を、法人税割3分の2、各市町村の従業者数3分の1で按分し交付される。

収入済額は51,034,000円で、前年度と比べると22,042,000円(76.0%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	690,000,000	730,557,000	730,557,000	105.9	100	0
令和3年度	685,000,000	727,509,000	727,509,000	106.2	100	0
前年度比較	5,000,000	3,048,000	3,048,000	—	—	0
増減率	0.7	0.4	0.4	—	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付される。

収入済額は730,557,000円で、前年度と比べると3,048,000円(0.4%)の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	16,000,000	17,174,360	17,174,360	107.3	100	0
令和3年度	16,000,000	17,493,560	17,493,560	109.3	100	0
前年度比較	0	△319,200	△319,200	—	—	0
増減率	0.0	△1.8	△1.8	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収入したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が交付される。

収入済額は17,174,360円で、前年度と比べると△319,200円(△1.8%)の減である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	14,000,000	14,702,000	14,702,000	105.0	100	0
令和3年度	9,000,000	11,782,000	11,782,000	130.9	100	0
前年度比較	5,000,000	2,920,000	2,920,000	—	—	0
増減率	55.6	24.8	24.8	—	—	—

環境性能割交付金は、地方税法に基づき、県税である環境性能割税から交付される。自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日より交付されている。

収入済額は14,702,000円で、前年度と比べると2,920,000円(24.8%)の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	19,234,000	19,322,000	19,322,000	100.5	100	0
令和3年度	22,226,000	70,303,000	70,303,000	316.3	100	0
前年度比較	△2,992,000	△50,981,000	△50,981,000	—	—	0
増減率	△13.5	△72.5	△72.5	—	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付される住宅ローン減税分等に伴う国の財政措置である。

収入済額は19,322,000円で、前年度と比べると△50,981,000円(△72.5%)の減である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	5,820,540,000	5,966,977,000	5,966,977,000	102.5	100	0
令和3年度	5,878,542,000	6,042,691,000	6,042,691,000	102.8	100	0
前年度比較	△58,002,000	△75,714,000	△75,714,000	—	—	0
増減率	△1.0	△1.3	△1.3	—	—	—

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）から交付される。

収入済額は5,966,977,000円で、前年度と比べると△75,714,000円（△1.3％）の減である。地方交付税が一般会計の歳入総額に占める割合は27.4％である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	2,472,000	1,870,000	1,870,000	75.6	100	0
令和3年度	2,826,000	2,327,000	2,327,000	82.3	100	0
前年度比較	△354,000	△457,000	△457,000	—	—	0
増減率	△12.5	△19.6	△19.6	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付される。

収入済額は1,870,000円で、前年度と比べると△457,000円（△19.6％）の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	45,427,000	42,662,563	42,376,173	93.3	99.3	0	286,390
令和3年度	49,835,000	48,783,184	48,385,464	97.1	99.2	261,000	136,720
前年度比較	△4,408,000	△6,120,621	△6,009,291	—	—	△261,000	149,670
増減率	△8.8	△12.5	△12.4	—	—	—	—

収入済額は42,376,173円で、前年度と比べると△6,009,291円（△12.4％）の減である。

収入済額の主なものは、民生費負担金13,813,657円（老人福祉費負担金4,753,567円、児童福祉費負担金9,060,090円）、労働費負担金8,526,000円、教育費負担金17,614,440円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損 額	収入未済額
令和4年度	174,493,000	180,545,461	164,020,921	94.0	90.8	0	16,524,540
令和3年度	179,308,000	178,720,026	162,283,646	90.5	90.8	0	16,436,380
前年度比較	△4,815,000	1,825,435	1,737,275	—	—	0	88,160
増 減 率	△2.7	1.0	1.1	—	—	—	—

収入済額は164,020,921円で、前年度と比べると1,737,275円(1.1%)の増である。

収入済額の内訳は、使用料145,362,251円、手数料18,658,670円である。

使用料の主なものは、土木使用料96,480,154円(住宅使用料90,012,820円等)であり、手数料の主なものは、総務手数料16,668,350円(証明手数料15,886,250円等)である。

また収入未済額の主なものは、住宅使用料16,331,730円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	3,155,224,601	2,927,936,103	2,927,936,103	92.8	100	0
令和3年度	3,700,469,636	3,290,864,421	3,290,864,421	88.9	100	0
前年度比較	△545,245,035	△362,928,318	△362,928,318	—	—	0
増 減 率	△14.7	△11.0	△11.0	—	—	—

収入済額は2,927,936,103円で、前年度と比べると△362,928,318円(△11.0%)の減である。

収入済額の内訳は、国庫負担金1,617,666,461円、国庫補助金1,279,035,169円及び国庫委託金31,234,473円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金1,479,381,626円(児童福祉費負担金705,959,231円、障害者福祉費負担金419,479,684円、生活保護費等負担金331,291,161円等)であり、国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金579,480,615円、民生費国庫補助金309,207,510円(児童福祉費補助金106,480,317円等)である。

また国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金11,100,579円等である。

第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	1,636,554,000	1,201,910,815	1,201,910,815	73.4	100	0
令和3年度	1,194,354,000	1,136,922,350	1,136,922,350	95.2	100	0
前年度比較	442,200,000	64,988,465	64,988,465	—	—	0
増減率	37.0	5.7	5.7	—	—	—

収入済額は 1,201,910,815 円で、前年度と比べると 64,988,465 円 (5.7%) の増である。収入済額の内訳は、県負担金 691,036,315 円、県補助金 438,731,707 円及び県委託金 72,142,793 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金 690,493,302 円 (児童福祉費負担金 240,626,630 円、障害者福祉費負担金 204,762,319 円、国保保険基盤安定負担金 152,993,395 円等) であり、県補助金の主なものは、民生費県補助金 217,120,840 円 (児童福祉費補助金 83,894,197 円、障害者福祉費補助金 62,619,643 円等)、農林水産業費県補助金 148,817,730 円 (農業費補助金 143,632,589 円等) である。

また県委託金の主なものは、総務費県委託金 69,697,296 円 (徴税費委託金 52,042,924 円等) である。

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	13,173,000	9,051,179	8,905,290	67.6	98.4	145,889
令和3年度	21,556,000	22,623,027	22,623,027	94.2	100	0
前年度比較	△8,383,000	△13,571,848	△13,717,737	—	—	145,889
増減率	△38.9	△60.0	△60.6	—	—	—

収入済額は 8,905,290 円で、前年度と比べると △13,717,737 円 (△60.6%) の減である。

収入済額の内訳は、財産運用収入 7,910,132 円と財産売払収入 995,158 円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入 5,332,341 円、利子及び配当金 2,577,791 円である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入 995,158 円である。

第 18 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	3,203,100,000	3,149,709,450	3,149,709,450	98.3	100	0
令和3年度	2,204,100,000	2,580,845,859	2,580,845,859	117.1	100	0
前年度比較	999,000,000	568,863,591	568,863,591	—	—	0
増減率	45.3	22.0	22.0	—	—	—

収入済額は 3,149,709,450 円で、前年度と比べると 568,863,591 円(22.0%)の増である。
収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 3,146,509,450 円である。

第 19 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	1,562,927,000	1,491,027,168	1,491,027,168	95.4	100	0
令和3年度	922,936,000	813,032,590	813,032,590	88.1	100	0
前年度比較	639,991,000	677,994,578	677,994,578	—	—	0
増減率	69.3	83.4	83.4	—	—	—

収入済額は 1,491,027,168 円で、前年度と比べると 677,994,578 円(83.4%)の増である。
収入済額の主なものは、基金繰入金 1,480,371,121 円(ふるさと支援基金繰入金 1,343,710,000 円等)である。

第 20 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	1,279,735,050	1,279,735,129	1,279,735,129	99.9	100	0
令和3年度	776,200,364	776,200,288	776,200,288	99.9	100	0
前年度比較	503,534,686	503,534,841	503,534,841	—	—	0
増減率	64.9	64.9	64.9	—	—	—

収入済額は 1,279,735,129 円で、前年度と比べると 503,534,841 円(64.9%)の増である。

第 21 款 諸収入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	247,510,000	264,892,290	246,716,300	99.7	93.1	0	18,175,990
令和3年度	258,525,000	283,460,270	266,231,906	103.0	93.9	0	17,228,364
前年度比較	△11,015,000	△18,567,980	△19,515,606	—	—	0	947,626
増減率	△4.3	△6.6	△7.3	—	—	—	—

収入済額は 246,716,300 円で、前年度と比べると△19,515,606 円(△7.3%)の減である。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 140,000,000 円、雑入 104,483,171 円である。

収入未済額は、雑入 18,175,990 円である。

第 22 款 市債

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	1,434,058,000	1,287,458,000	1,287,458,000	89.8	100	0
令和3年度	2,086,090,000	1,907,890,000	1,907,890,000	71.8	100	0
前年度比較	△652,032,000	△620,432,000	△620,432,000	—	—	0
増減率	△31.3	△32.5	△32.5	—	—	—

収入済額は 1,287,458,000 円で、前年度と比べると△620,432,000 円(△32.5%)の減である。

収入済額の主なものは、借換債 503,058,000 円、土木債 225,800,000 円、過疎対策事業債 206,300,000 円である。

第 23 款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和4年度	0	270,492	270,492	—	100	—
令和3年度	—	—	—	—	—	—
前年度比較	—	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—

収入済額は 270,492 円で、前年度と比べると 270,492 円の皆増である。

歳 出

令和４年度一般会計における歳出の状況は、予算現額 23,683,341,651 円に対し、支出済額は 21,964,245,621 円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は 1,141,104,740 円であり、執行率は 92.7%である。

一般会計款別歳出状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比
1 議 会 費	174,014,000	171,728,711	0	2,285,289	98.7	0.8
2 総 務 費	7,184,763,621	6,672,693,658	0	512,069,963	92.9	30.4
3 民 生 費	5,357,385,000	5,083,305,754	175,000	273,904,246	94.9	23.1
4 衛 生 費	1,768,092,000	1,628,232,200	12,634,750	127,225,050	92.1	7.4
5 労 働 費	18,144,000	17,994,953	0	149,047	99.2	0.1
6 農林水産業費	1,110,483,000	591,079,862	464,900,000	54,503,138	53.2	2.7
7 商 工 費	945,375,130	904,112,430	0	41,262,700	95.6	4.1
8 土 木 費	1,735,310,900	1,616,355,126	70,797,840	48,157,934	93.1	7.3
9 消 防 費	701,569,000	672,775,211	21,113,000	7,680,789	95.9	3.1
10 教 育 費	1,703,756,000	1,629,387,887	8,370,700	65,997,413	95.6	7.4
11 公 債 費	2,976,941,000	2,976,579,829	0	361,171	100.0	13.6
12 予 備 費	7,508,000	0	0	7,508,000	0.0	0.0
合 計	23,683,341,651	21,964,245,621	577,991,290	1,141,104,740	92.7	100.0

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	174,014,000	171,728,711	0	2,285,289	98.7
令和3年度	172,973,000	169,543,384	0	3,429,616	98.0
比較増減	1,041,000	2,185,327	0	△1,144,327	0.7

予算現額 174,014,000 円に対し、支出済額は 171,728,711 円で、執行率は 98.7%、不用額は 2,285,289 円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,185,327 円の増である。

支出済額の主なものは、報酬 68,952,092 円で 40.2%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	7,184,763,621	6,672,693,658	0	512,069,963	92.9
令和3年度	5,729,310,000	5,322,812,350	222,831,621	183,666,029	92.9
比較増減	1,455,453,621	1,349,881,308	△222,831,621	328,403,934	0.0

予算現額 7,184,763,621 円に対し、支出済額は 6,672,693,658 円で、執行率は 92.9%、不用額は 512,069,963 円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,349,881,308 円の増である。

支出額の主なものは、積立金 2,680,771,145 円で 40.2%、報償費 1,122,972,791 円で 16.8%、使用料及び賃借料 685,427,390 円で 10.3%を占めている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,357,385,000	5,083,305,754	175,000	273,904,246	94.9
令和3年度	5,843,492,000	5,546,463,172	7,411,000	289,617,828	94.9
比較増減	△486,107,000	△463,157,418	△7,236,000	△15,713,582	0.0

予算現額 5,357,385,000 円に対し、支出済額は 5,083,305,754 円で、執行率は 94.9%、不用額は 273,904,246 円である。

支出済額を前年度と比較すると△463,157,418 円の減である。

支出済額の主なものは、扶助費 1,815,102,523 円で 35.7%、負担金、補助及び交付金 1,582,897,639 円で 31.1%を占めている。

翌年度繰越額は、児童福祉費 175,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,768,092,000	1,628,232,200	12,634,750	127,225,050	92.1
令和3年度	2,178,421,000	2,020,156,077	0	158,264,923	92.7
比較増減	△410,329,000	△391,923,877	12,634,750	△31,039,873	△0.6

予算現額 1,768,092,000 円に対し、支出済額は 1,628,232,200 円で、執行率は 92.1%、不用額は 127,225,050 円である。

支出済額を前年度と比較すると△391,923,877 円の減である。

支出済額の主なものは、委託料 656,958,832 円で 40.3%を占めている。

翌年度繰越額は、保健衛生費 12,634,750 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	18,144,000	17,994,953	0	149,047	99.2
令和3年度	18,311,000	17,460,854	0	850,146	95.4
比較増減	△167,000	534,099	0	△701,099	3.8

予算現額 18,144,000 円に対し、支出済額は 17,994,953 円で、執行率は 99.2%、不用額は 149,047 円である。

支出済額を前年度と比較すると 534,099 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,951,458 円で 94.2%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,110,483,000	591,079,862	464,900,000	54,503,138	53.2
令和3年度	775,454,000	614,827,064	96,625,000	64,001,936	79.3
比較増減	335,029,000	△23,747,202	368,275,000	△9,498,798	△26.1

予算現額 1,110,483,000 円に対し、支出済額は 591,079,862 円で、執行率は 53.2%、不用額は 54,503,138 円である。

支出済額を前年度と比較すると△23,747,202 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 272,910,084 円で 46.2%を占めている。

翌年度繰越額は、農業費 464,900,000 円（農業振興費 381,150,000 円、農地費 83,750,000 円）である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	945,375,130	904,112,430	0	41,262,700	95.6
令和3年度	722,330,000	691,537,021	449,130	30,343,849	95.7
比較増減	223,045,130	212,575,409	△449,130	10,918,851	△0.1

予算現額 945,375,130 円に対し、支出済額は 904,112,430 円で、執行率は 95.6%、不用額は 41,262,700 円である。

支出済額を前年度と比較すると 212,575,409 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 493,183,066 円で 54.5%、貸付金 140,000,000 円で 15.5%を占めている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,735,310,900	1,616,355,126	70,797,840	48,157,934	93.1
令和3年度	1,870,201,900	1,697,917,498	135,582,900	36,701,502	90.8
比較増減	△134,891,000	△81,562,372	△64,785,060	11,456,432	2.3

予算現額 1,735,310,900 円に対し、支出済額は 1,616,355,126 円で、執行率は 93.1%、不用額は 48,157,934 円である。

支出済額を前年度と比較すると△81,562,372 円の減である。

支出済額の主なものは、繰出金 797,200,000 円で 49.3%、工事請負費 452,205,930 円で 28.0%を占めている。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 70,797,840 円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	701,569,000	672,775,211	21,113,000	7,680,789	95.9
令和3年度	694,695,000	682,609,317	0	12,085,683	98.3
比較増減	6,874,000	△9,834,106	21,113,000	△4,404,894	△2.4

予算現額 701,569,000 円に対し、支出済額は 672,775,211 円で、執行率は 95.9%、不用額は 7,680,789 円である。

支出済額を前年度と比較すると△9,834,106 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 612,128,982 円で 91.0%を占めている。

翌年度繰越額は、消防費 21,113,000 円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,703,756,000	1,629,387,887	8,370,700	65,997,413	95.6
令和3年度	1,508,903,100	1,395,701,049	28,232,000	84,970,051	92.5
比較増減	194,852,900	233,686,838	△19,861,300	△18,972,638	3.1

予算現額 1,703,756,000 円に対し、支出済額は 1,629,387,887 円で、執行率は 95.6%、不用額は 65,997,413 円である。

支出済額を前年度と比較すると 233,686,838 円の増である。

支出済額の主なものは、需用費 367,697,822 円で 22.6%、給料 210,885,914 円で 12.9%、委託料 288,309,442 円で 17.7%を占めている。

翌年度繰越額は、小学校費 6,141,000 円、中学校費 2,229,700 円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,976,941,000	2,976,579,829	0	361,171	100.0
令和3年度	2,690,095,000	2,685,893,139	0	4,201,861	99.8
比較増減	286,846,000	290,686,690	0	△3,840,690	0.2

予算現額 2,976,941,000 円に対し、支出済額は 2,976,579,829 円で、執行率は 100%、不用額は 361,171 円である。

支出済額を前年度と比較すると 290,686,690 円の増である。

第 12 款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
令和 4 年度	35,000,000	0	27,492,000	7,508,000
令和 3 年度	35,000,000	0	2,839,000	32,161,000
比較増減	0	0	24,653,000	△24,653,000

予備費の執行については、緊急的なものへ 27,492,000 円の充用を行った。
緊急的なものへの充用はあるものの、予算額 7,508,000 円は未執行である。

(2) 特 別 会 計

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額 4,379,576,000 円に対し、決算額は収入済額 4,188,482,729 円(収入率 95.6%)、支出済額 4,162,419,909 円(執行率 95.0%)、歳入歳出差引額は 26,062,820 円である。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	4,379,576,000	4,385,531,000	△5,955,000
歳 入 決 算 額	4,188,482,729	4,344,466,166	△155,983,437
歳 出 決 算 額	4,162,419,909	4,313,871,313	△151,451,404
歳 入 歳 出 差 引 額	26,062,820	30,594,853	△4,532,033

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 国民健康保険税	974,888,000	980,035,176	5,147,176	100.5	23.4
2 使用料及び手数料	500,000	329,900	△170,100	66.0	0.0
3 県 支 出 金	3,052,524,000	2,864,280,837	△188,243,163	93.8	68.4
4 財 産 収 入	102,000	99,820	△2,180	97.9	0.0
5 繰 入 金	318,748,000	310,690,606	△8,057,394	97.5	7.4
6 繰 越 金	30,595,000	30,594,853	△147	100.0	0.7
7 諸 収 入	2,219,000	2,451,537	232,537	110.5	0.1
合 計	4,379,576,000	4,188,482,729	△191,093,271	95.6	100

款別の収入済額は、県支出金の割合が一番高く全体の 68.3%を占め、次いで国民健康保険税 23.3%である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費 現年課税分	令和4年度	725,608,915	708,274,161	0	17,334,754	97.6
	令和3年度	705,701,743	688,827,829	156,000	16,717,914	97.6
後期高齢者 支 援 金 現年課税分	令和4年度	197,349,385	192,583,945	0	4,765,440	97.6
	令和3年度	191,670,877	187,031,998	42,200	4,596,679	97.6
介護納付費 現年課税分	令和4年度	68,089,000	66,049,036	0	2,039,964	97.0
	令和3年度	67,339,331	65,216,724	25,200	2,097,407	96.8
医療給付費 滞納繰越分	令和4年度	38,692,640	9,559,644	1,183,639	27,949,357	24.7
	令和3年度	42,510,739	12,596,822	7,628,541	22,285,376	29.6
後期高齢者 支 援 金 滞納繰越分	令和4年度	8,941,002	2,388,622	228,392	6,323,988	26.7
	令和3年度	8,814,560	2,947,053	1,344,012	4,523,495	33.4
介護納付費 滞納繰越分	令和4年度	4,925,024	1,179,768	183,769	3,561,487	24.0
	令和3年度	5,448,948	1,402,555	1,141,898	2,904,495	25.7
合 計	令和4年度	1,043,605,966	980,035,176	1,595,800	61,974,990	93.9
	令和3年度	1,021,486,198	958,022,981	10,337,851	53,125,366	93.8

保険税の収入状況は、調定額1,043,605,966円に対して、収入済額は980,035,176円であり、収納率は93.9%である。

また、不納欠損額として1,595,800円（対調定額0.2%）が処理をされ、収入未済額は61,974,990円（対調定額5.9%）である。

前年度と比較して収入済額は、22,012,195 円の増（対前年比 102.3%）、不納欠損額は△8,742,051 円の減（対前年比 15.4%）で、収入未済額は8,849,624 円の増（対前年比 116.7%）である。

歳 出

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	75,044,000	71,691,198	3,352,802	95.5	1.7
2 保 険 給 付 費	2,982,689,000	2,788,514,502	194,174,498	93.5	67.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,168,667,000	1,168,664,789	2,211	99.9	28.1
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	76	924	7.6	0.1
5 保 健 事 業 費	65,994,000	56,675,844	9,318,156	85.9	1.3
6 諸 支 出 金	79,153,000	76,873,500	2,279,500	97.1	1.8
7 予 備 費	8,028,000	0	8,028,000	0.0	0.0
合 計	4,379,576,000	4,162,419,909	217,156,091	95.0	100

款別の支出済額は、保険給付費の割合が一番高く全体 67.0%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金 28.1%を占めている。

② 診療所事業特別会計

予算現額 62,236,000 円に対し、決算額は収入済額 68,186,958 円（収入率 109.6%）、支出済額 57,100,985 円（執行率 91.7%）、歳入歳出差引額は 11,085,973 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	62,236,000	62,309,000	△73,000
歳 入 決 算 額	68,186,958	72,395,518	△4,208,560
歳 出 決 算 額	57,100,985	58,888,898	△1,787,913
歳 入 歳 出 差 引 額	11,085,973	13,506,620	△2,420,647

歳 入

（単位：円・％）

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 診 療 収 入	44,925,000	50,003,718	5,078,718	111.3	73.3
2 使用料及び手数料	160,000	145,800	△14,200	91.1	0.2
3 繰 入 金	11,203,000	0	△11,203,000	0.0	0.0
4 繰 越 金	978,000	13,506,620	12,528,620	1,381.0	19.8
5 諸 収 入	2,620,000	2,180,820	△439,180	83.2	3.2
6 県 支 出 金	2,350,000	2,350,000	0	100.0	3.5
合 計	62,236,000	68,186,958	5,950,958	109.6	100

款別の収入済額は、主なものは診療収入 73.3%である。

歳 出

（単位：円・％）

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	44,438,000	42,806,212	1,631,788	96.3	75.0
2 医 業 費	14,422,000	12,954,815	1,467,185	89.8	22.7
3 施 設 管 理 費	1,376,000	1,339,958	36,042	97.4	2.3
4 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	62,236,000	57,100,985	5,135,015	91.7	100

款別の支出済額は、総務費が 75.0%を占め、次いで医業費 22.7%である。

③ 後期高齢者医療特別会計

予算現額 505,340,000 円に対し、決算額は収入済額 504,259,567 円(収入率 99.8%)、支出済額 501,953,694 円(執行率 99.3%)、歳入歳出差引額は 2,305,873 円である。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	505,340,000	452,754,000	52,586,000
歳 入 決 算 額	504,259,567	450,135,441	54,124,126
歳 出 決 算 額	501,953,694	447,634,188	54,319,506
歳 入 歳 出 差 引 額	2,305,873	2,501,253	△195,380

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 後期高齢者医療保険料	407,358,000	406,145,340	△1,212,660	99.7	80.5
2 使用料及び手数料	2,000	63,000	61,000	3,150.0	0.1
3 繰 入 金	96,375,000	94,314,624	△2,060,376	97.9	18.7
4 繰 越 金	1,000	2,501,253	2,500,253	250,125.3	0.5
5 諸 収 入	1,604,000	1,235,350	△368,650	77.0	0.2
合 計	505,340,000	504,259,567	△1,080,433	99.8	100

款別の収入済額は、後期高齢者医療保険料が全体の 80.5%を占め、次いで繰入金 18.7%、である。

保険料の収入状況

(単位：円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特 別 徴 収 保 険 料 現 年 度 分	令和４年度	221,282,280	221,282,280	0	0	100.0
	令和３年度	218,926,030	218,926,030	0	0	100.0
普 通 徴 収 保 険 料 現 年 度 分	令和４年度	185,029,890	183,768,490	0	1,261,400	99.3
	令和３年度	136,161,180	135,162,590	0	998,590	99.3
普 通 徴 収 保 険 料 滞 納 繰 越 分	令和４年度	2,823,471	1,094,570	650	1,728,251	38.8
	令和３年度	3,231,004	1,358,733	19,040	1,853,231	42.1
合 計	令和４年度	409,135,641	406,145,340	650	2,989,651	99.3
	令和３年度	358,318,214	355,447,353	19,040	2,851,821	99.2

保険料の収入状況は、調定額409,135,641円に対して、収入済額は406,145,340円であり、収納率は99.3％である。

また、不納欠損額として650円（対調定額0.0％）が処理をされ、収入未済額は2,989,651円（対調定額0.7％）である。

前年度と比較して収入済額は、50,697,987 円の増（対前年比 114.3％）、不納欠損額は△18,390 円の減（対前年比 3.4％）で、収入未済額は 137,830 円の増（対前年比 104.8％）である。

歳 出

(単位：円・％)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	4,169,000	2,665,891	1,503,109	63.9	0.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	499,070,000	498,052,453	1,017,547	99.8	99.2
3 諸 支 出 金	1,601,000	1,235,350	365,650	77.2	0.3
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	505,340,000	501,953,694	3,386,306	99.3	100

款別の支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金が全体の 99.2％を占めている。

④ 介護保険事業特別会計

予算現額 3,820,841,000 円に対し、決算額は収入済額 3,843,742,117 円（収入率 100.6%）、支出済額 3,762,269,670 円（執行率 98.5%）となり、歳入歳出差引額は 81,472,447 円である。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	3,820,841,000	3,878,401,000	△57,560,000
歳 入 決 算 額	3,843,742,117	3,896,206,335	△52,464,218
歳 出 決 算 額	3,762,269,670	3,777,130,145	△14,860,475
歳入歳出差引額	81,472,447	119,076,190	△37,603,743

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 保 険 料	760,129,000	776,392,100	16,263,100	102.1	20.2
2 使用料及び手数料	80,000	52,600	△27,400	65.8	0.0
3 国 庫 支 出 金	894,621,000	896,658,687	2,037,687	100.2	23.3
4 支払基金交付金	952,258,000	946,065,000	△6,193,000	99.3	24.6
5 県 支 出 金	489,659,000	511,021,305	21,362,305	104.4	13.3
6 財 産 収 入	42,000	32,078	△9,922	76.4	0.0
7 繰 入 金	604,970,000	594,360,937	△10,609,063	98.2	15.5
8 繰 越 金	119,076,000	119,076,190	190	100.0	3.1
9 諸 収 入	6,000	83,220	77,220	1,387.0	0.0
合 計	3,820,841,000	3,843,742,117	22,901,117	100.6	100

款別の収入済額は、支払基金交付金が 24.6%、国庫支出金が 23.3%、保険料 20.2%である。

保険料の収入状況

(単位：円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特 別 徴 収 保 険 料	令和４年度	716,494,900	716,494,900	0	0	100
	令和３年度	708,141,500	708,141,500	0	0	100
普 通 徴 収 保 険 料	令和４年度	63,556,800	58,713,000	0	4,843,800	92.4
	令和３年度	61,537,600	56,299,700	0	5,237,900	91.5
過 年 度 分 保 険 料	令和４年度	10,153,600	1,184,200	3,973,900	4,995,500	11.7
	令和３年度	11,325,279	1,667,300	4,742,479	4,915,500	14.7
合 計	令和４年度	790,205,300	776,392,100	3,973,900	9,839,300	98.3
	令和３年度	781,004,379	766,108,500	4,742,479	10,153,400	98.1

保険料の収入状況は、調定額 790,205,300 円に対して、収入済額は 776,392,100 円であり、収納率は 98.3％である。

また、不納欠損額として 3,973,900 円（対調定額 0.5％）が処理され、収入未済額は 9,839,300 円（対調定額 1.2％）である。

前年度と比較して収入済額は、10,283,600 円の増（対前年比 101.3％）、不納欠損額は△768,579 円の減（対前年比 83.8％）で、収入未済額は△314,100 円の減（対前年比 96.9％）である。

歳 出

(単位：円・％)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
1 総 務 費	84,575,000	78,111,605	6,463,395	92.4	2.1
2 保 険 給 付 費	3,463,319,000	3,428,494,361	34,824,639	99.0	91.1
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4 地域支援事業費	105,869,000	90,922,958	14,946,042	85.9	2.4
5 諸 支 出 金	165,224,000	164,740,746	483,254	99.7	4.4
6 予 備 費	1,853,000	0	1,853,000	0.0	0.0
合 計	3,820,841,000	3,762,269,670	58,571,330	98.5	100

款別の支出済額は、保険給付費が全体の 91.1％を占めている。

⑤ 居宅介護予防支援事業特別会計

予算現額 9,450,000 円に対し、決算額は収入済額 19,900,056 円（収入率 210.6%）
支出済額 8,879,870 円（執行率 94.0%）、歳入歳出差引額は 11,020,186 円である。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	9,450,000	9,077,000	373,000
歳 入 決 算 額	19,900,056	17,405,623	2,494,433
歳 出 決 算 額	8,879,870	8,677,515	202,355
歳入歳出差引額	11,020,186	8,728,108	2,292,078

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額の 構成比
1 サービス事業収入	9,447,000	11,166,780	1,719,780	118.2	56.1
2 財 産 収 入	1,000	136	△864	13.6	0.0
3 繰 越 金	1,000	8,728,108	8,727,108	872,810.8	43.9
4 諸 収 入	1,000	5,032	4,032	503.2	0.1
合 計	9,450,000	19,900,056	10,450,056	210.6	100

款別の収入済額は、サービス事業収入が全体の 56.1%を占めている。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
1 サービス事業費	9,349,000	8,879,734	469,266	95.0	99.9
2 諸 支 出 金	1,000	136	864	13.6	0.1
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	9,450,000	8,879,870	570,130	94.0	100

款別の支出済額は、サービス事業費が全体の 99.9%を占めている。

⑥ 大藤財産区特別会計

予算現額 4,522,000 円に対し、決算額は収入済額 5,848,427 円（収入率 129.3%）
支出済額 2,793,619 円（執行率 61.8%）、歳入歳出差引額は 3,054,808 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	4,522,000	4,456,000	66,000
歳 入 決 算 額	5,848,427	5,660,062	188,365
歳 出 決 算 額	2,793,619	2,726,460	67,159
歳入歳出差引額	3,054,808	2,933,602	121,206

歳 入

（単位：円・%）

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県 支 出 金	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
2 財 産 収 入	2,953,000	2,914,789	△38,211	98.8	49.8
3 繰 越 金	1,566,000	2,933,602	1,367,602	187.3	50.1
4 諸 収 入	2,000	36	△1,964	1.8	0.1
合 計	4,522,000	5,848,427	1,326,427	129.3	100

款別の収入済額は、繰越金 50.1%、財産収入が 49.8%を占めている。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	788,000	277,948	510,052	35.3	10.0
2 保 護 費	550,000	0	550,000	0.0	0.0
3 諸 支 出 金	2,884,000	2,515,671	368,329	87.2	90.0
4 予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0.0
合 計	4,522,000	2,793,619	1,728,381	61.8	100

款別の支出済額は、諸支出金が全体の 90.0%を占めている。

⑦ 神金財産区特別会計

予算現額 6,052,000 円に対し、決算額は収入済額 7,478,045 円（収入率 123.6%）
支出済額 5,506,596 円（執行率 91.0%）、歳入歳出差引額は 1,971,449 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	6,052,000	6,052,000	0
歳 入 決 算 額	7,478,045	7,581,163	△103,118
歳 出 決 算 額	5,506,596	5,541,385	△34,789
歳 入 歳 出 差 引 額	1,971,449	2,039,778	△68,329

歳 入

（単位：円・%）

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 財 産 収 入	1,000	240	△760	24.0	0.1
2 寄 附 金	5,449,000	5,438,000	△11,000	99.8	72.7
3 繰 越 金	600,000	2,039,778	1,439,778	340.0	27.2
4 諸 収 入	2,000	27	△1,973	1.4	0.0
合 計	6,052,000	7,478,045	1,426,045	123.6	100

款別の収入済額は、寄附金が全体の 72.7%を占めている。

歳 出

（単位：円・%）

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	3,197,000	3,005,356	191,644	94.0	54.6
2 諸 支 出 金	2,701,000	2,501,240	199,760	92.6	45.4
3 予 備 費	154,000	0	154,000	0.0	0.0
合 計	6,052,000	5,506,596	545,404	91.0	100

款別の支出済額は、総務費が全体の 54.6%を占めている。

⑧ 萩原山財産区特別会計

予算現額 12,502,000 円に対し、決算額は収入済額 12,845,611 円（収入率 102.7%）
支出済額 10,627,880 円（執行率 85.0%）、歳入歳出差引額は 2,217,731 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	12,502,000	16,938,000	△4,436,000
歳 入 決 算 額	12,845,611	16,927,654	△4,082,043
歳 出 決 算 額	10,627,880	15,185,850	△4,557,970
歳 入 歳 出 差 引 額	2,217,731	1,741,804	475,927

歳 入

（単位：円・%）

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 使用料及び手数料	630,000	455,000	△175,000	72.2	3.5
2 県 都 支 出 金	778,000	1,028,467	250,467	132.2	8.0
3 財 産 収 入	4,800,000	4,187,482	△612,518	87.2	32.6
4 繰 入 金	4,350,000	4,250,000	△100,000	97.7	33.1
5 繰 越 金	692,000	1,741,804	1,049,804	251.7	13.6
6 諸 収 入	1,252,000	1,182,858	△69,142	94.5	9.2
合 計	12,502,000	12,845,611	343,611	102.7	100

款別の収入済額は、繰入金 33.1%、財産収入 32.6%を占めている。

歳 出

（単位：円・%）

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	2,567,000	2,058,052	508,948	80.2	19.3
2 保 護 費	935,000	305,497	629,503	32.7	2.9
3 諸 支 出 金	8,900,000	8,264,331	635,669	92.9	77.8
4 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	12,502,000	10,627,880	1,874,120	85.0	100

款別の支出済額は、諸支出金 77.8%、総務費 19.3%を占めている。

⑨ 竹森入財産区特別会計

予算現額 725,000 円に対し、決算額は収入済額が 4,013,349 円（収入率 553.6%）、支出済額 464,787 円（執行率 64.1%）、歳入歳出差引額は 3,548,562 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	725,000	6,005,000	△5,280,000
歳 入 決 算 額	4,013,349	859,463	3,153,886
歳 出 決 算 額	464,787	295,327	169,460
歳 入 歳 出 差 引 額	3,548,562	564,136	2,984,426

歳 入

（単位：円・%）

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	12,000	171,221	159,221	1,426.8	4.3
2 財 産 収 入	81,000	3,053,259	2,972,259	3,769.5	76.1
3 繰 越 金	400,000	564,136	164,136	141.0	14.0
4 諸 収 入	232,000	224,733	△7,267	96.9	5.6
合 計	725,000	4,013,349	3,288,349	553.6	100

款別の収入済額は、財産収入 76.1%、繰越金 14.0%を占めている

歳 出

（単位：円・%）

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	351,000	226,173	124,827	64.4	48.6
2 保 護 費	255,000	179,700	75,300	70.5	38.7
3 諸 支 出 金	100,000	58,914	41,086	58.9	12.7
4 予 備 費	19,000	0	19,000	0.0	0.0
合 計	725,000	464,787	260,213	64.1	100

款別の支出済額は、総務費 48.6%、保護費 38.7%を占めている。

⑩ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

予算現額 4,742,000 円に対し、決算額は収入済額 4,319,572 円（収入率 91.1%）、支出済額 4,308,867 円（執行率 90.9%）、歳入歳出差引額は 10,705 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	4,742,000	358,000	4,384,000
歳 入 決 算 額	4,319,572	164,970	4,154,602
歳 出 決 算 額	4,308,867	140,313	4,168,554
歳 入 歳 出 差 引 額	10,705	24,657	△13,952

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	4,000	6,512	2,512	162.8	0.1
2 財 産 収 入	1,000	26	△974	2.6	0.1
3 繰 入 金	425,000	0	△425,000	0.0	0.0
4 繰 越 金	20,000	24,657	4,657	123.3	0.6
5 諸 収 入	4,292,000	4,288,377	△3,623	100.0	99.2
合 計	4,742,000	4,319,572	△422,428	91.1	100

款別の収入済額は、諸収入 99.2%を占めている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 管 理 費	4,587,000	4,308,867	278,133	93.9	100.0
2 事 業 費	55,000	0	55,000	0.0	0.0
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	4,742,000	4,308,867	433,133	90.9	100

款別の支出済額は、管理費が全体を占めている。

6 審査所見

(1) 一般会計

令和4年度甲州市一般会計における歳入決算額は、229億5,268万7千円、歳出総額は219億6,424万6千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は9億8,844万1千円であり、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源7,003万8千円を除いた実質収支額は9億1,840万3千円となった。

歳入は前年度比8億2,803万1千円(3.7%)の増、歳出は11億1,932万5千円(5.4%)の増となった。歳入増の主な要因は、市税、寄附金の増によるものである。

また、歳出増の主な要因は総務費、商工費、教育費の増額によるものである。

翌年度繰越額については、繰越明許費として、衛生費(出産子育て応援事業)、農林水産業費(県営担い手支援型畑地総合整備事業負担金等)、土木費(市道西広門田33号線改良事業)、消防費(消防自動車整備事業)、教育費(小・中学校感染症対策等支援事業)の繰越であり、事故繰越しとして民生費(保育環境改善等事業(安全対策事業))の繰越であり、逡次繰越として、教育費(甲州市立勝沼中学校大規模改造事業)の繰越である。

① 歳入について

令和4年度の一般会計歳入決算額は上記で示したとおりであるが、歳入決算額の自主財源(市が自主的に収入し得る財源)を前年度と比較すると、自主財源105億6,989万9千円、前年度比18億5,596万円(21.3%)増、一般会計歳入総額に対する自主財源率は46.1%である。

増額となった主な要因としては、市税、寄附金のふるさと納税の増額等である。

自主財源率は、令和3年度(39.4%)より伸びており、今後も更に比率を高め、行政活動の自主性と安定性を確保し、財政基盤の強化に取り組まれない。

② 歳出について

令和4年度の一般会計歳出の決算額は上記で示したとおりである。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は83億6,966万9千円で、前年度と比較して4億1,988万6千円(4.8%)の減、令和4年度の歳出に占める割合は38.1%となった。

普通建設事業費である投資的経費は11億7,450万9千円で、前年度と比較して3億4,114万9千円(22.5%)の減、令和4年度の歳出に占める割合は5.3%となった。

今後において、少子高齢化に伴う扶助費等や公共施設、インフラの老朽化に伴う施設の大規模修繕整備など多大なコストが見込まれるため、甲州市まちづくりプランに基づき、様々な取り組みを進められたい。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業会計

令和4年度末 被保険者の状況は、総数 8,384 人で前年度比 407 人 (4.6%) 減、世帯数は 5,013 世帯で、前年度比 141 世帯 (2.7%) の減となった。

決算状況は、歳入 41 億 8,848 万 3 千円、前年度比 1 億 5,598 万 3 千円 (3.6%) 減、歳出 41 億 6,242 万円、前年度比 1 億 5,145 万 1 千円 (3.5%) 減、実質収支額は 2,606 万 3 千円の黒字となった。

国民健康保険制度の運営については、県が財政運営等を、市が保険料の賦課・徴収、資格管理、保険給付、保健事業を担っており、今後も、関係課との連携をし、医療費の適正化や、収納率の向上、特定健康診査の実施等保健事業の推進を図り安定した運営に努められたい。

② 後期高齢者医療特別会計

令和4年度末被保険者数は、総数 5,997 人、前年度比 133 人 (2.3%) 増となった。

決算状況は、歳入 5 億 426 万円、前年度比 5,412 万 5 千円 (12.0%) 増、歳出 5 億 195 万 4 千円、前年度比 5,432 万円 (12.1%) 増、実質収支額は 230 万 6 千円の黒字となった。

高齢化率の増加に伴い、被保険者数の増加が予想される、被保険者が、安心して医療サービスを受けられるよう、今後も取り組まれたい。

③ 介護保険事業特別会計

令和4年度末 65 歳以上の被保険者数は 11,026 人で、前年度に比べ 18 人 (0.2%) の減、要介護・要支援認定者数は 1,874 人で、前年度に比べ 23 人 (1.2%) の増となった。

決算状況については、歳入 38 億 4,374 万 2 千円、前年比 5,246 万 4 千円 (1.3%) 減、歳出 37 億 6,227 万円、前年度比 1,486 万円 (0.4%) 減であった、実質収支額は、8,147 万 2 千円の黒字となった。

また、介護保険給付費支払準備基金に 8,852 万 6 千円の積み立てとなった。

今後も高齢化率が上昇し、さらなる介護需要の増加が予想される。また、新型コロナウイルス感染症等による介護サービスの、提供体制への影響が懸念される。利用者に継続的な支援ができるよう取り組まれたい。

④ その他特別会計、財産区

その他特別会計、財産区について、今後も法令・規則等を遵守した適正な事務処理に努められたい。

(3) 会計事務処理等について

① 収入未済額について

令和4年度決算において、収入未済額、不納欠損額が計上されている。

収納対策連絡会議で各課連携を図り対応の強化に努め、収入の確保、市民負担の公平など図る観点からも、収入未済額等の更なる縮減に最大限努められたい。

② 予算執行について

事業が未執行若しくは極めて少ない科目が増えており、多額の不用額が計上されている。

予算編成時における的確な予算見積りと予算の執行管理に意を用いていただきたい。

③ 庶務諸帳簿について

庶務諸帳簿において、規則に基づき正確な処理に取り組み、決算審査に付する庶務諸帳簿を、提出する際には事前に十分確認し、提出されたい。

(4) まとめ

令和4年度に於いても、依然として新型コロナウイルス感染症による社会経済に及ぼす影響は大きく、甲州市に於ける予算策定された事業の縮小または未執行となる例が散見された。

財政面においては、国の緊急対策などにより、予見の難しい臨時的な財源の確保と予算執行への対応が多いため、常に最新の情報収集に勤しみ、突発的な状況にも対応できる体制作りを行い、市民に必要な施策を迅速に選択実行できる行財政運営に取り組むと共に、各施策や事業の緊急性、重要性等を見極めたうえ、より適正で効率的な事務執行に努め、市民福祉の向上に一層努められたい。

財産に関する調書

令和４年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、適正に管理されているものと認められる。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

① 公有財産

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	1,894,420	3,039	1,897,459
建 物 (㎡)	183,393	80	183,473
山 林 (㎡)	2,413,305	0	2,413,305
出資による権利 (千円)	77,825	0	77,825

公有財産のうち土地については、行政財産該当の土地が 765,500 ㎡、普通財産該当の土地が 1,131,959 ㎡、併せて 1,897,459 ㎡であり、年度中には普通財産該当の土地が 3,037 ㎡の増となった。

建物については、木造、非木造併せて延べ面積 183,473 ㎡であり、80 ㎡の増となった。

山林は 2,413,305 ㎡であり、増減はない。また、出資・出捐金に増減はない。

② 物 品

(単位：台・品)

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	41	0	41
そ の 他 の 自 動 車	78	△3	75
50cc 原動機付自転車	2	0	2
土 木 機 械	14	0	14
医 療 用 機 械	16	0	16
雑 機 械 器 具	377	10	387
計	528	7	535

車輛は決算年度末現在 118 台で、前年度末に比べ 3 台の減となった。

車輛を除く重要物品は、決算年度末現在 417 品であり、雑機械器具 10 台の増となった。

③ 基 金

(単位：動産等・㎡、現金・円)

区分	基 金 名		前年度末残高	年度内増減	決算年度 末現在高
不 動 産	土地等	土地開発基金	9,782.6	0.00	9,782.6
動 産					
現 金	土地開発基金	現 金	352,016,667	43,342	352,060,009
		貸 付 金	0	0	0
	財 政 調 整 基 金		748,171,403	7,460	748,178,863
	家 庭 小 口 資 金 貸 付 基 金		18,029,680	143,000	18,172,680
	国民健康保険財政調整基金		334,798,076	108,912,820	443,710,896
	減 債 基 金		151,067,460	9,573	151,077,033
	社 会 福 祉 基 金		489,800,789	0	489,800,789
	公 共 施 設 整 備 基 金		113,262,370	13,508	113,275,878
	中山間農村地域活性化基金		20,879,352	417	20,879,769
	介護保険給付費支払準備基金		204,345,034	75,274,182	279,619,216
	合 併 振 興 基 金		1,143,625,356	△ 87,200,000	1,056,425,356
	ふ る さ と 支 援 基 金		854,060,309	873,554,750	1,727,615,059
	居 宅 介 護 基 金		6,855,173	136	6,855,309
	在 宅 介 護 支 援 基 金		94,915,514	0	94,915,514
	甲 州 市 森 林 管 理 基 金		26,619,587	7,262,491	33,882,078
	合 計		4,558,446,770	978,021,679	5,536,468,449

備 考

出納整理期間に、一般会計において 253,887 千円を財政調整基金へ、2,426,367 千円をふるさと支援基金へ、国民健康保険事業特別会計 73,558 千円を国保財政調整基金へ、介護保険事業特別会計 88,526 千円を介護保険給付費支払準備基金へ積み立て、合併振興基金から 124,400 千円、ふるさと支援基金から 1,343,710 千円を一般会計へ繰り入れた。

基金合計は、978,021,679 円の増となり、残高は 5,536,468,449 円である。